

令和5年度 那覇市進出可能産業調査事業

調査報告(概要版)



那覇軍港全景及び対岸の眺望(2023.6.29)

令和6年3月

令和5年度 那覇市進出可能産業調査事業共同企業体

～目次～

第1章 調査概要

| | | |
|---|----------|---|
| 1 | 本調査の目的 | 2 |
| 2 | 調査内容 | 2 |
| 3 | 実施体制 | 3 |
| 4 | 実施スケジュール | 3 |

第2章 検討委員会の設置・運営及び県外企業アンケート調査の実施

| | | |
|---|-----------------------------|----|
| 1 | 検討委員会の設置概要 | 4 |
| 2 | 第一回検討委員会 | 5 |
| 3 | 県外企業アンケート | 21 |
| 4 | 第二回検討委員会 | 26 |
| 5 | 那覇市産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性 | 27 |

1. 本調査の目的

那覇空港・那覇港エリアは、世界に開かれた我が国の南の玄関口として、アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市としての産業集積を目指すとして、**今後の産業利用が期待されるエリア**

- 那覇市のみならず沖縄県全体にも大きな経済効果
- 市内外の企業・関係機関の連携による相乗効果
- 多くの組織間の競争を通じたイノベーションの創出
- 地域の企業競争力を高めるための産業集積・クラスター化



今後、15～20年程度先の那覇市における将来の産業構造を展望するうえでの**基本的前提となる将来イメージを整理**

2. 調査内容

(1) 那覇市の産業構造と企業経営環境及び将来発展可能性

那覇市の社会経済の現状、沖縄県や那覇市の計画、予見されている世界や日本の将来動向および沖縄らしさ、強み、優位性を踏まえて、那覇市を起点として県全域にかけて派生する産業群について整理

(2) 検討委員会の設置・運営

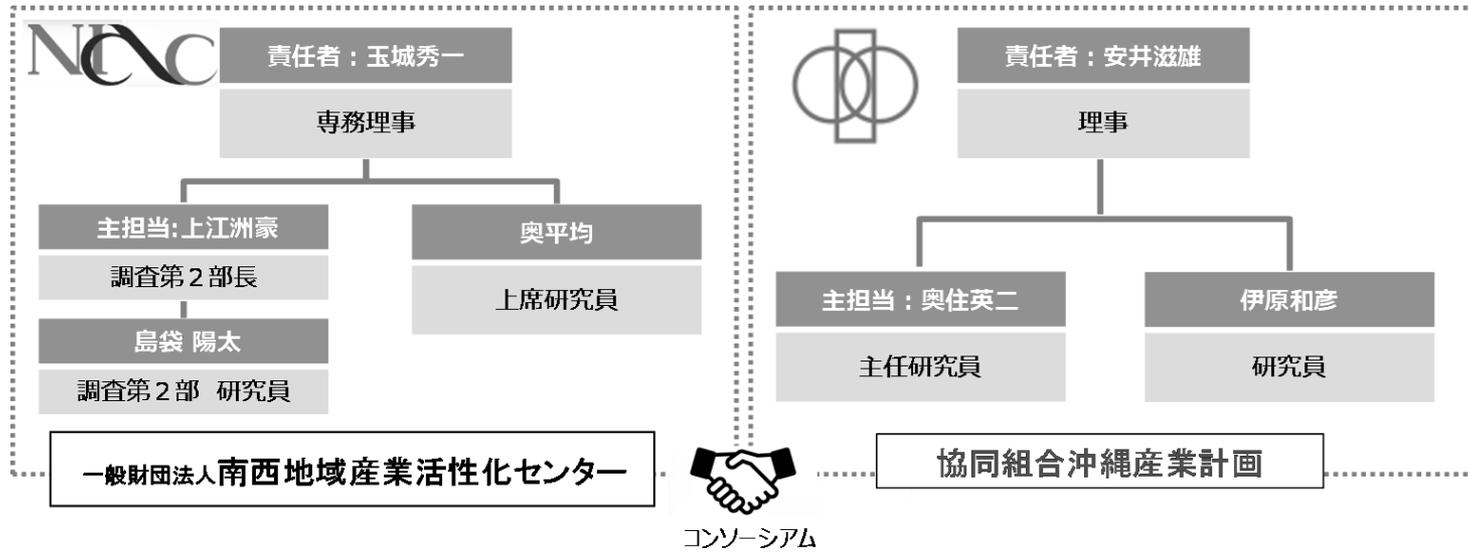
県内及び国内外の有識者等で構成する検討委員会を設置し、専門的立場からの意見を聴取し、調査結果へ適切に反映

(3) 県外アンケートからみた那覇市産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性

臨空・臨港エリアの活用可能性（仮説）に対して、県外企業に対してアンケート調査を実施し、当該アンケート分析結果を踏まえ、次年度以降も検討を継続する

3. 実施体制

(一財)南西地域産業活性化センターを代表企業とする、協同組合沖縄産業計画とのコンソーシアムによる共同事業体として実施。



4. 実施スケジュール

| 実施内容 | 2023年 | | | | | 2024年 | | |
|----------------|-------|---|----|-------|----|-------|------|---|
| | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| (1) 資料収集・整理 | → | | | → | | | | |
| (2) 仮説の検討 | | → | | | → | | | → |
| (3) 検討委員会の開催 | | | | 11/13 | | | 2/29 | |
| (4) 県外アンケートの実施 | | | | | | → | | |
| (5) 報告書の作成 | | | | | | | → | |

1. 検討委員会の設置概要

那覇市の産業振興及び将来像を構想するために、沖縄県内外の有識者で構成される検討委員会を設置。

| No. | 氏名 | 所属・役職 |
|-----|--------|--|
| 1 | 豊田 良二 | 沖縄経済同友会 地域活性化委員会 委員長 (株式会社りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長) |
| 2 | 山下 良則 | 公益社団法人経済同友会 副代表幹事・地域共創委員会委員長 (株式会社リコー 代表取締役会長) |
| 3 | 福井 雅 | 公益社団法人関西経済連合会 理事・企画広報部長 (住友電気工業株式会社 執行役員) |
| 4 | 箴島 修三 | 一般社団法人九州経済連合会 産業振興部長 |
| 5 | 星野 佳路 | 株式会社星野リゾート 代表取締役社長 |
| 6 | 下地 芳郎 | 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 |
| 7 | 金城 伊智子 | 沖縄工業高等専門学校 情報通信システム工学科 教授 |
| 8 | 坂本 満 | 産業技術総合研究所 九州センター チーフ連携オフィサー (元・産業技術総合研究所 九州センター 所長) |

2. 第一回検討委員会

- **日時**： 令和5年11月13日（月） 13:30～15:30
- **場所**： 那覇市役所 5階 庁議室（オンラインを併用しての開催）
- **出席者**： 豊田良二委員長、山下良則委員、福井雅委員、箆島修三委員、星野佳路委員 ※山下委員及び星野委員はオンラインでの参加

■ 議事概要（一部抜粋）

○ 事業概要および資料説明

事務局より予見された日本や世界の将来展望の説明を行ない、臨空・臨港エリアの活用可能性（仮説）として次の3案を提案。

仮説① 観光地としての魅力を高めるウォーターフロント地区

仮説② 世界水準の鼓動人材や投資を呼び込む研究開発拠点（リサーチパーク）

仮説③ 再生可能エネルギー100% 資源エネルギー循環型の環境都市

○ 質疑応答および意見交換

<全体の流れ（仮設定のシナリオ）>

日本や世界の将来像や、**沖縄県や那覇市の持つ優位性や強みを明確に**すべきとの指摘が多く挙がった。

<仮説1「観光地としての魅力を高めるウォーターフロント地区」について>

仮説で提示したコンテンツの優位性や沖縄観光における那覇市の位置づけ・役割、高付加価値化について更に掘り下げるべきとの意見や、那覇市と沖縄全体（離島を含む）の**交通についての重要性**についての意見が多く挙がった。

<仮説2「世界水準の鼓動人材や投資を呼び込む研究開発拠点」について>

規制緩和（特区）の重要性や投資から収益に移行するまでの難しさなどについて意見が挙がった。

<仮説3「再生可能エネルギー100% 資源エネルギー循環型の環境都市」について>

15～20年先には当然の取組となっている中で沖縄県（那覇市）が他所と差別化しながら投資を呼び込めるかどうか懸念されるとの意見が挙がったが、これからの大規模開発では環境対策は必須の観点であり外せないという意見もあった。この仮説については、**仮説1、仮説2に共通した基盤インフラ**として扱うことにした。

<県外企業アンケートについて>

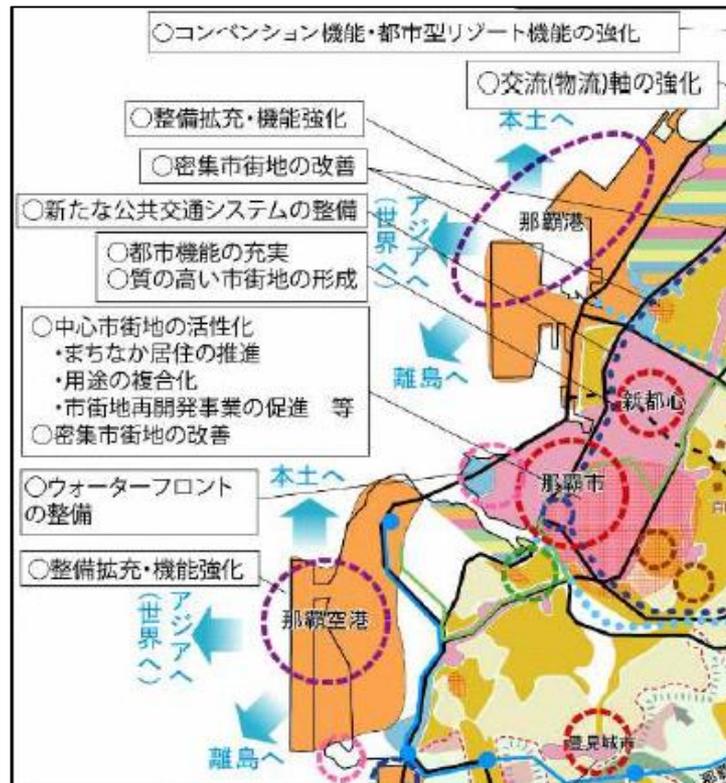
県外企業向けアンケートの質問内容に対して、企業が回答しにくい点が指摘され、アンケートを回答しやすい対応について意見が挙がった。

→ 委員からの助言を受けて、仮説やアンケート設計を修正のうえ、アンケート調査を実施

(参考資料1) 沖縄県広域計画における那覇市の位置づけ

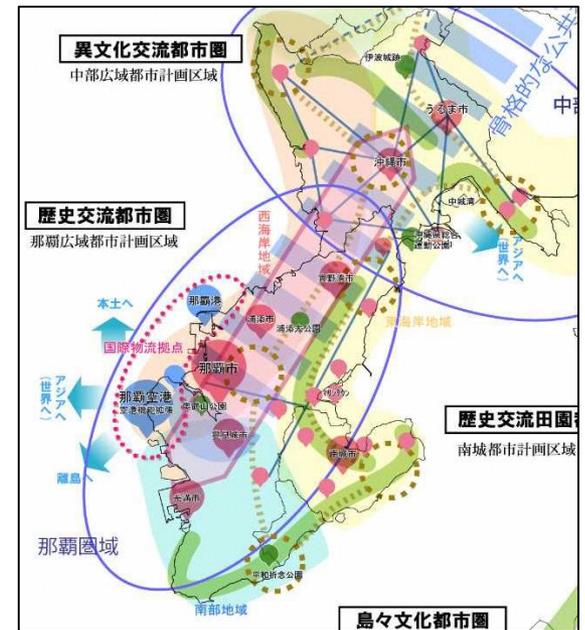
那覇市及び沖縄県、他5市4町2村が含まれる人口80万人のエリアを対象とした『**那覇広域都市計画**「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」(案)』(沖縄県)は、令和17年(2035年)を想定した圏域の都市構造を想定しており、那覇市を含む計画区域は**歴史交流都市圏**と位置付けられている。

具体的には、**都市機能及び歴史・文化の集積、沖縄の玄関口としての交流機能、多様な地域性及び大規模駐留軍用地跡地の活用など、その特性を最大限に発揮する都市圏の目指すべき姿について方向性を示したものである。**



※図は『那覇広域都市計画(案)』より

同計画は、新・沖縄21世紀ビジョンにおける「アジア・太平洋地域との交流拠点、国際貢献拠点の形成」、圏域レベル「アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市の形成」を盛り込んでおり、空港・港湾一帯の機能は、今後強化されていくものと思われる。



計画エリアは、国内外を結ぶ広域交通施設や各種都市機能が高度に集積し、世界遺産などの歴史文化遺産や田園環境など、多様な地域性を有する県の中心となる都市圏である。そのため、地域の誇りと愛着をより深める、地域に密着したまちづくりの展開が重要と考えられ、これを踏まえ、**20年後の将来像**を次の8項目の目指すとしている。

- 1 : 誰もが安心して暮らせるにぎわいのある都市圏
- 2 : 地域独自のものに誇りを持ち、その心が発信できる都市圏
- 3 : 多様な生活様式が可能な都市圏
- 4 : 世界に開く広域交流都市圏
- 5 : 連携と交流が盛んな活気あふれる都市圏
- 6 : 環境にやさしい循環型・低炭素型都市圏
- 7 : 知的交流が盛んな情報先進都市圏
- 8 : 観光・MICE・ショッピングで魅力ある都市圏

(参考資料2) 第5次那覇市総合計画における空港港湾エリアの位置付けと課題

第5次那覇市総合計画では、まちづくりの担い手一人ひとりを結びつける「絆」を重視している。本調査においては那覇市のフロンティアを、「那覇空港周辺地域－那覇西地域－那覇新港周辺地域那覇空港」のエリアと想定し、「協働の絆＋平和の絆＋共生の絆＋活力の絆＋共鳴の絆」を結びつける主要素をダイバーシティにおき、人を惹きつける「場」を形成する産業構成の計画を構想する。

将来像を描く上での基本コンセプト

国内における臨海部の空間整備は、人口減少を迎え、物流機能の高度化に伴う土地利用転換、防災対策、クルーズ船の来訪客の増大、インフラ施設の有効利活用等による「みなとまち」を進めている。

那覇のみなとまちづくり



◎那覇は、歴史的にみなとまちとして発展し、琉球王国の時代から、那覇港とその周辺は、万国津梁の鐘の鐘銘にも詠われている様に、国内外から様々な人・物・文化が流入し、交流の場として賑わうロマンに満ちた場所であった。

◎那覇港周辺には、琉球王国時代の防塁などが残り、かつての繁栄と賑わいを今に伝えている。

◎臨空・臨港エリアはウォーターフロントや歴史などの個性を持ち、那覇空港や那覇港に近く沖縄の空と海の玄関口に位置し、公共交通機関の充実、近接して存在する商業・観光地など、様々な点でそのポテンシャルが非常に高いことから、その特性を生かし、本市の発展、ひいては沖縄県の発展に資する利用計画を検討していく。

(参考資料3) 英オックスフォード大学・野村総研が予想する雇用や仕事の未来

2013年 英オックスフォード大学のマイケル准教授（当時）とカール博士（同）が、論文「雇用の未来」で、**2030年までに米国の雇用の47%が人工知能やロボットによって自動化する可能性が高い**と発表。

2015年 野村総研と英オックスフォード大学の共同研究で、**2030年までに日本の雇用の49%が人工知能やロボットによって自動化する可能性が高い**と予想。

2017年 英オックスフォード大学の研究チームが、**2030年までに必要とされるスキル**について予測（※2013年の研究と重ねて、雇用とスキルの相関度を検証）。

2023年 <マイケル・オズボーン教授の、最近の見解>
想定以上に自動化が進むスピードが速かった分野はAI。機械を基準に置いて、私たちの仕事や生活を再考する価値はある。
自動運転は期待しすぎた分野。

<日本で自動化される産業の可能性>

| 自動化の可能性が低い職業 | 自動化の可能性が高い産業 |
|--------------|--------------|
| 精神科医 | 電車運転士 |
| 国際協力専門家 | 経理事務員 |
| 作業療法士 | 検針員 |
| 言語聴覚士 | 一般事務員 |
| 産業カウンセラー | 包装作業員 |
| 外科医 | 路線バス運転者 |
| はり師・きゅう師 | 積卸作業員 |
| 盲・ろう・養護学校教員 | こん包工 |
| メイクアップアーティスト | レジ係 |
| 小児科医 | 製本作業員 |

<AIやロボットによる自動化が難しい職業の、3つの特徴>

- 創造的思考** コンテキストを理解した上で、自らの目的意識に沿って、方向性や解を提示する能力
- ソーシャル・インテリジェンス** 自分と異なる他者とコラボレーションできる能力（コミュニケーションや協調性など）
- 非定型** 予め用意されたマニュアル等ではなく、自分自身で何が適切であるか判断できる能力

(参考) Carl & Michael(2013)“The future of employment: How susceptible are jobs to computerization?”. 野村総合研究所New Release (2015年)「日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に～601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算」、Hasan, Jonathan,Michael & Philippe(2017)“The future of skills”、野村総合研究所 (2017年)「AIと共存する未来～AI時代の人材～」より、日経ビジネス (2025年4月3日)、他

(参考資料4) 第四次産業革命の進展により創出が期待される産業部門

第四次産業革命のブレークスルーにより、あらゆる分野で、革新的な製品・サービスが創出され、これまで解決が困難であった社会課題や構造的課題への対応が可能となり、産業構造が大きく変化しつつある。このような動きは、これから本格化するものであり、その流れに沿って那覇市の産業活性化に取り込んでいくことが、今後の課題である。

第四次産業革命による革新的な製品・サービスの創出



引用：経済産業省「令和4年通商白書」

(参考資料5) 脱炭素社会、カーボンニュートラルに向けた取組

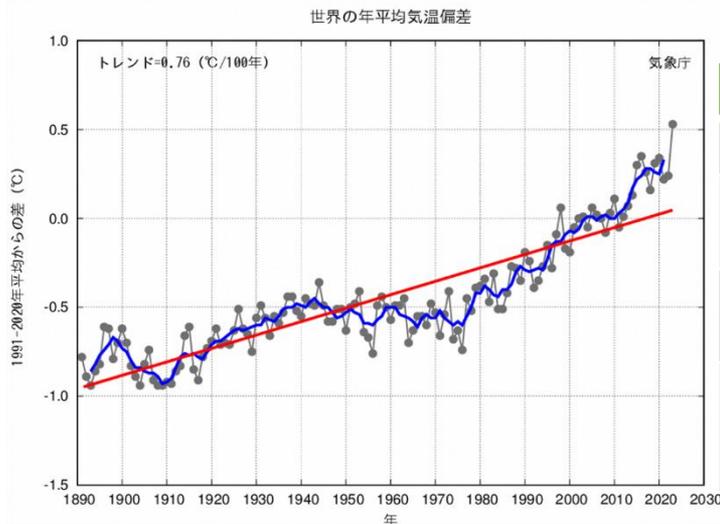
国際経済のグローバル化、工業化が進む中で地球温暖化が問題視されている。世界の平均気温は工業化以前（1850～1900年）と比べて約1.1℃上昇したことが示され、更なる気温上昇が予測されている。

気候変動の原因となっている温室効果ガスは、経済活動や日常生活に伴い排出されており、**主に化石燃料由来のCO₂の影響が大きい**とされる。

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2015年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成することなどに合意した。

2020年10月、日本政府は**2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする**、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。

沖縄県においても2021年3月に、新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ ～2050年度 脱炭素社会の実現に向けて～」を策定し、再生可能エネルギー電源比率の目標値等を設定している。



「再生可能エネルギー電源比率」の目標（沖縄県）

| | 数値 | 備考 |
|--------|-------|---|
| 実績 | 8.2% | 2020年度の実績 |
| 導入見込み | 16.8% | 現在導入が予定されている設備等の稼働による増加 |
| 意欲的な目標 | 18% | 加えて、新たな設備の導入を加速化させることによる増加を目指す |
| 挑戦的な目標 | 26% | もう一段の施策強化等に取り組みつつ、将来における技術革新が実現し、これを利用する場合に挑む |

アクションプランの推進

(引用) 環境省「脱炭素ポータル」WEBサイト (https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/))
 沖縄県WEBサイト「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ2050年度 脱炭素社会の実現に向けて (2022年3月改定) (<https://www.pref.okinawa.jp/machizukuri/energy/1013592/1013593.html>))

(参考資料6) 沖縄の特徴、優位性、沖縄らしさのまとめ

第一回検討委員会における委員からの助言を受けて、沖縄の特徴、優位性及び沖縄らしさについて、県内・県外で共通する視点、県外からの視点、県内の視点に大別して、那覇市の経済・産業への活用（可能性）について整理した。

沖縄の特徴、優位性、沖縄らしさ



那覇市の経済・産業への活用（可能性）

| | 沖縄の特徴、優位性、沖縄らしさ | 那覇市の経済・産業への活用（可能性） |
|--------|---|---|
| 共通する視点 | <自然、気候> ・ 自然の豊かさ、世界有数の生物多様性が高い地域、貴重な動植物が生息・生育 ・ 熱帯・亜熱帯及び海洋性に関連する学術研究の場 | ・ 研究開発関連産業 （感染症対策・創薬・ワクチン開発分野、健康・長寿分野、海洋環境・資源分野） |
| | <地理> ・ アジア・太平洋地域との架橋としての交易・交流拠点「アジアのゲートウェイ」、南の玄関口 | ・ 観光関連産業（国際的な観光拠点） ・ ビジネス拠点（物流・商流） |
| | <健康・長寿> ・ 100歳以上の高齢者の比率の高い長寿県、亜熱帯と海洋環境に根差した「健康」イメージ | ・ 研究開発関連産業 （創薬開発分野、健康・長寿分野、機能性食品分野） |
| | <文化・歴史> ・ 文化的な魅力、琉球王国時代からの工芸・芸能・文化 | ・ 観光関連産業（コンテンツの拡充） ・ 製造業（伝統工芸品の販路開拓） |
| 県外の視点 | ・ 自然の美しさ（海の透明度・砂浜の美しさ） | ・ 観光関連産業（ウォーターフロント開発、マリンスポーツ・ブルーツーリズムなど） |
| | ・ 人情味あふれる人びととゆるやかな人間関係 | ・ 観光関連産業（対個人サービスなど） |
| 県内の視点 | ・ 幸福度の高さ（ゆいまーる等の相互扶助精神など） ・ 自然信仰や先祖崇拝などが継承されている文化 | ・ 観光関連産業 （メンタルヘルスツーリズム、SBNR（Spritual But Not Religious）への訴求など） |

参考引用：沖縄県「県民意識調査（平成30年度）」、「観光統計調査（平成22年度）」、沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」、内閣府「沖縄振興計画」、沖縄県基本計画（経済産業省）「同意基本計画」沖縄県版（令和5年9月22日現在）、沖縄バイオコミュニティWEBサイト
 (<https://okibic.jp/about.html>)

(参考資料7) 空港・港湾エリアの整備に伴い那覇市から県全域にかけて派生する産業群

将来像の前提となる条件

新・沖縄21世紀ビジョンにおける戦略産業（情報通信・物流・観光・バイオ関連等）の産業集積・クラスター化による経済波及効果の拡大を前提に、ウォーターフロントの優位性を発揮できる産業構造の形成に寄与する業態を構想

① 予見された世界や日本の趨勢

- デジタル経済圏の台頭、脱炭素を実現する循環型社会、多様なコミュニティが共存する社会、等
- 2030年までに雇用の49%が人工知能やロボットによって自動化する可能性
- 2050年までの目標として、超早期に疾患の予測・予防、ヒトと共生するロボット、未利用の生物機能等のフル活用、サステナブルな医療・介護システム、等を実現

② 沖縄らしさ、特徴、優位性

- 世界有数の生物多様性が高い地域、貴重な動植物が生息・生育
- 亜熱帯と海洋環境に根差した健康イメージ
- アジア・太平洋地域との架橋としてヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点「アジアのゲートウェイ」
- 人情味あふれる人びととゆるやかな人間関係
- 100歳以上の高齢者の比率の高い長寿県
- 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ目標（脱炭素社会の実現）

基盤インフラ

- 再生可能エネルギーの活用
- 環境負荷を軽減した循環型都市
- 教育や高齢化社会等への対応

クラスター①

- 臨空・臨海エリアの形成
- 観光港湾施設の整備拡充
- 観光産業の多様化と高付加価値化

クラスター②

- 新技術・イノベーションの起点
- ビジネスの実験場
- 高度専門人材育成の促進

環境や定住条件に配慮した整備

国際的ビジネス形成の場・沖縄

先端技術による産業と人材の集積

県都である那覇市の未来像と県民への訴求等

(参考資料8)「令和5年度 那覇市進出可能産業調査事業」(アンケート説明資料)

那覇市第5次総合計画

- 自然環境と都市機能が調和した住みつづけたいまち
- 次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち
- ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁 (ばんこくしんりょう) ※のまち
※首里城正殿に懸架されていた梵鐘の銘文「琉球王国は南の海にある蓬莱の島で船を万国の架け橋にして貿易によって栄える国」

世界の将来予測

- 2030年までに雇用の49%が人工知能やロボットによって自動化する可能性
(野村総研・オックスフォード大学による予想)
- 2040年の社会イメージのひとつに「人間性の再興・再考による柔軟な社会」があり、レアメタル回収等での資源循環、再生可能エネルギー等の普及と、消費者ニーズと持続可能なシステムの両立という社会像
(文部科学省科学技術・学術政策研究所 第11回科学技術予測調査)
- 2050年の世界を描く6つのトレンドとして、①デジタル経済圏の台頭、②覇権国のいない 国際秩序、③脱炭素を実現する循環型社会、④変容する政府の役割、⑤多様なコミュニティが共存する社会、⑥技術によって変わる人生 (三菱総研「未来社会構想2050」)



【沖縄県の概況】

I. 自然

面積：約2,281km²(全国44位)

地勢：160島(有人島49)

東西約1,000km、南北約400kmの広大な県域

平均気温：23℃

II. 人口

人口：約146万9千人(うち那覇市21.4%)

15歳未満人口16.3%(全国1位)

合計特殊出生率：1.70(全国1位)

III. 産業

入域観光客数：約1,000万人(コロナ禍前 2018年度)

うち国内客 約700万人、外国客300万人

産業別総生産：第1次産業 1.2%

(構成比) 第2次産業 14.5%

(製造業4.5% 建設業9.8%)

第3次産業 85.0%

【臨空・臨港エリアの開発コンセプト】

『再生可能エネルギーを活用した資源循環型都市』(基盤インフラ)



【基盤インフラの上に整備するまちづくりの仮説(2パターン)】

【仮説1】 観光地としての魅力を高めるウォーターフロント

【仮説2】 世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点

【基盤インフラ】再生可能エネルギーを活用した資源循環型都市

【臨空・臨港エリアの開発コンセプト（基盤インフラ）】

『再生可能エネルギーを活用した資源循環型都市』

- ・ 環境意識の高い都市インフラ整備
- ・ エリア内の暮らしや生活と産業（資源・エネルギー関連）が密接に繋がり循環する都市整備

【産業・経済基盤】

○再生可能エネルギーの最大活用

太陽光・風力・水素等のクリーンエネルギーと蓄電池などを組み合わせた効率的システムによるエネルギー供給

○環境負荷を軽減し資源・エネルギーを循環させる観光地の整備

経済活動や交流人口が拡大してもゴミを出さない都市整備
廃棄物の処理施設（污水处理、リサイクル産業）等

○那覇市（沖縄県）で優位性のある分野における研究施設の誘致

沖縄県（那覇市）で優位性を持つ環境・エネルギー・海洋関連分野
污水处理や廃棄物リサイクルの研究開発

【暮らし・生活基盤】

○環境にやさしく人を引き付ける住環境

環境に負荷を与えない、省エネルギー型建築（ZEB・ZEH）
世界レベルの教育水準を享受できる教育機関（国際バカロレア認定インターナショナルスクール等）
最先端の研究を学校教育につなげて体験できる施設

○高齢化社会等に対応した高度医療施設の誘致

居住者が移動・決済などで安心して生活できるインフラ機能
医療特区の併設と海外居住者に開かれた診療・健診＝健康平和維持産業
亜熱帯性資源の活用と健康長寿県の復権とヘルスツーリズムの展開

 「働きたい」、「住みたい」、「学びたい」を実現する基盤づくり

【仮説1】観光地としての魅力を高めるウォーターフロントを中核としたまちづくり ①

東アジアの中心に位置する沖縄県の玄関口として、**海・空・街の交通の結節点・利便性を最大限に発揮し、安全・安心・快適で誰もがリラックスして楽しめる国際的な観光地にふさわしい**
沖縄らしいウォーターフロントを中核としたまちづくり

【想定される具体的機能・産業集積】

1. 海・空・街の交通の結節点としての付加価値化に関連する事業

- アジア周遊のクルージング、沖縄本島南部～中北部（浦添―北谷―宜野湾―恩納村―本部―伊江島）及び久米島・慶良間諸島など周辺離島の周遊拠点港・観光港としての整備事業
- 慶良間諸島、久米島など沖縄本島周辺離島や本島西海岸の美しい海の光景を空から自由に楽しめる空飛ぶ車・LRTなどの次世代の二次交通整備に関する事業
- ヨットハーバー、プレジャーボートの係留拠点、クラブハウスなどの休憩・宿泊施設など海洋観光のマリーナ施設開発事業



2. 国際観光拠点としての付加価値化に関連する事業

- 琉球王国のグスク及び関連遺産群、世界自然遺産をはじめ、ここだけにしかない自然環境と歴史文化遺産の魅力を活かした持続可能なエコツアー及び自然体験・多様なマリンレジャーに関連した未来型の海洋リゾートの形成に関連する事業
- 多様性に富んだ独特の文化と海洋王国としての交流の歴史を通じてアジアのダイナミズムを取り入れた独自の海洋型の観光街づくり



※参考写真：（一財）沖縄観光コンベンションビューローHPより

【仮説1】観光地としての魅力を高めるウォーターフロントを中核としたまちづくり ②

海・空・街をシームレスにつなぐ那覇の新しい交通結節点 総合ターミナルを拠点とする観光中継都市の形成

飛行機で4時間圏内に世界人口の4分の1に当たる20億人が集中する地理的な優位性を最大限に活かし、アジアのダイナミズムを取り込み、自立型経済の構築に連なる国際交流拠点となる「みなと街づくり」。海と空と街をつなぎ、世界と沖縄の人・モノ・コト・文化の交流を生むウォーターフロント空間の形成を図る。



久米島

高速船による那覇周辺離島の周遊を充実させる。ダイビングフィッシングツアーのバリエーション

那覇空港、那覇港、大型クルーズ船が寄港できるバースが中心市街地に近く、街中へのアクセスの良さも観光の多様性・利便性を高める

慶良間諸島

空飛ぶ車の活用で沖縄の海を更に魅力的に見せるツアー開発

本部町

恩納村

那覇空港ー若狭バースー浦添ー北谷ー恩納村ー名護ー渡久地港を結ぶ西海岸クルーズラインの形成

那覇港

那覇市

那覇空港

那覇市

沖繩市

世界最高水準の国際リゾート・ビジネス拠点空港那覇空港から、海路・陸路を通じて総合ターミナル、マリーナに直結する利便性の高い新交通システムを構築する

総合ターミナルの建設：ショッピング、ホテル、MICE・コンベンション施設、レストランを備え、リゾートとビジネスを融合する

マリーナは空港に直結し国内外のヨットの係留地として価値を高める。また離島振興にも貢献する。

バス・モノレール・LRT運動による街の活性化：空港・那覇港・那覇市内をスムーズにつなぐ新交通システム

参考写真：PIXTA社、iStock社より

【仮説1】観光地としての魅力を高めるウォーターフロントを中核としたまちづくり ③

国際的な海洋型観光拠点都市としての魅力を高めるウォーターフロント機能の強化 交通の新たな結節点エリアに総合ターミナル、MICE施設を連動

那覇空港、那覇港、大型クルーズ船が寄港できるバースが中心市街地に近く、また新しいマリーナの運営により、海外・国内のヨット・プレジャーボートが集まり、リゾートビジネスを結ぶ新しい国際的観光都市機能を充実させる。複合ターミナルエリアには、MICE施設、ホテル、レストラン、エンターテインメント施設、親水緑化公園が広がり、観光客も市民も楽しめる界隈性の高いエリアを形成する。



■世界各地で進む新しいウォーターフロント計画は、親水型リゾートの新たな形を提案している

■地域性を活かしたコンテンツも多様に展開



シドニー：ダーリングハーバーの事例

かつては倉庫地帯として使用されていたが、1980年代に再開発が行われ、観光やエンターテインメントの中心地となった。都市計画と景観デザイン、ウォーターフロントの再開発や活性化には、適切な都市計画や景観デザインが欠かせない。

日本のウォーターフロント事例

国内のウォーターフロントとしては、神戸市の「ポートアイランド」、横浜市の「横浜みなとみらい21」、東京都の「臨海副都心」などの代表事例のほか、各地で港湾・臨海部での再開発計画が進められている。

また、下関市では令和4年3月、あるかぼと・唐戸エリアを含む海峡エリアの目指すべき将来像やまちづくりの方向性を示し「下関海峡エリアビジョン」を策定した。



フードマーケット、スポーツツーリズム

アジアのダイナミズムとエネルギーに溢れた各国の食と食材や日本各地の名産食材市場と料理が味わえるアジアフードコート。

隣接する奥武山運動公園と連動した親水型のスポーツツーリズムの展開。

【仮説2】世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり ①

実証研究に優位となる特区制度を活用した規制緩和等のインセンティブを設け、
応用研究に強みのある公的研究機関や研究開発型企業の集積を促し、
人的・経済的な投資を呼び込むまちづくり

【想定される具体的機能・産業集積】

- 1. 沖縄科学技術大学院大学(OIST)をはじめとする県内諸研究機関等の研究シーズを事業化するための先端的な応用研究に強みのある公的研究機関の立地による研究開発拠点機能**
 - 亜熱帯海洋性気候の特性を活かした環境・エネルギー・海洋関連分野
 - 県産未利用資源の採集・保全及び研究推進と再生医療等を含むバイオ関連分野の環境整備
- 2. 那覇市内の既存施設等と連動させた都市型 MICE 設備の開発**
 - なはーと（那覇文化芸術劇場）やセルラースタジアム等市内主要施設を結節点とするリモート及びVR技術による仮想空間・現実空間をシームレス化する文化・経済活動支援のデジタル拠点の整備
- 3. イノベーションで社会課題を解決する起業家支援とプロジェクトの生成**
 - 健康長寿産業県の復活に向けた新技術やアイデアをもつ学生や起業家向けのビジネスの実験場
 - 社会課題を解決する国連大学の誘致や、国立自然史博物館※等による生態系研究等の連携拠点

※沖縄県内設立を想定

【仮説2】世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり ②

最先端のイノベーション地区の形成

スーパー特区の創設

先端医療開発特区（スーパー特区）
平成20年にスタート。

- (1) iPS 細胞応用
- (2) 再生医療
- (3) 革新的な医療機器の開発
- (4) 革新的バイオ医薬品の開発
- (5) その他

提案例：先端科学技術特区（案）

AI等の技術革新が、温暖化や少子化対策にシステムとして実装されつつあり、2040年までに「**先端科学技術特区（仮）**」を設置するなど研究開発費用の損金算入・繰越控除制度や研究開発税制の税額控除割合の大幅な拡大といった**インセンティブを設け**、先端研究施設（組織・機関、大学の研究室等）を誘致。



- 海洋、気象等に特化した国立研究機関等の誘致
- 空港との隣接地である優位性を活かし国際学会の開催
- 国連大学やアジア開発銀行など国際機関の誘致

<沖縄の特性を活かした研究開発>

(例)

- (1) 再生医療や遺伝子治療、バイオマス燃料、ワクチンなどに活用するバイオ関連の研究開発
- (2) 高齢化社会に対応した健康寿命、慢性疾患等に関する予防医療の研究開発
- (3) 海洋資源や海洋生物等の亜熱帯資源を用いた医薬品等の研究開発
- (4) 熱帯・亜熱帯地域の農林水産業に特化したスマート技術の研究開発
- (5) その他、時代状況に応じて要請される新課題に対する研究開発

【仮説2】世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり ③

産学が連携する沖縄の科学技術イノベーション拠点

事例：沖縄科学技術大学院大学（OIST）

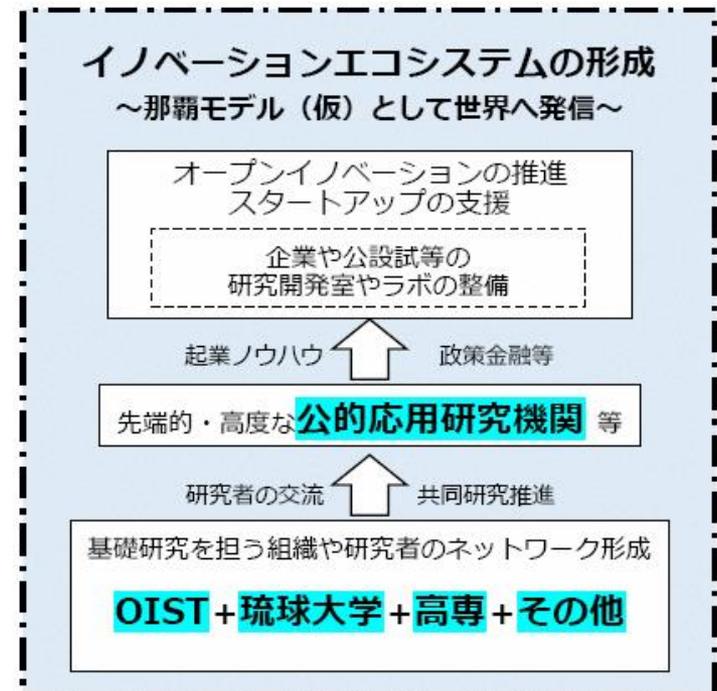
2011年に開学した**沖縄科学技術大学院大学（OIST）**は、科学の新たなフロンティアを開拓するため、分野の垣根を越えた研究を行い、新世代の科学を率いるリーダーの育成、沖縄にイノベーション拠点を形成する触媒の役割を果たしている。

シュプリング・ネイチャー社が2019年6月に公表した自然科学分野における各研究機関が発表した論文数に対する質の高い論文数の割合のランキングにおいて、**日本の研究機関で第1位、世界の研究機関で第9位**となるなどの成果を挙げている。



OISTは、地域社会・日本国内・国際社会に利益をもたらし、日本の競争力向上に向け果敢に取り組むことを目的に設立されました。

出典：「OIST戦略計画2020-2030」より



3. 県外企業アンケート

<調査概要>

経済同友会・九州経済連合会・関西経済連合会の会員企業にアンケートを送付し、103件の回答を得た。

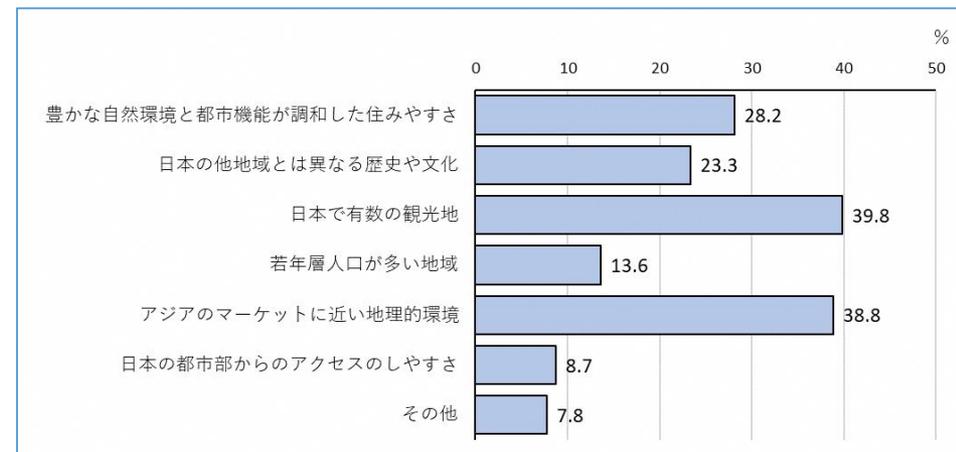
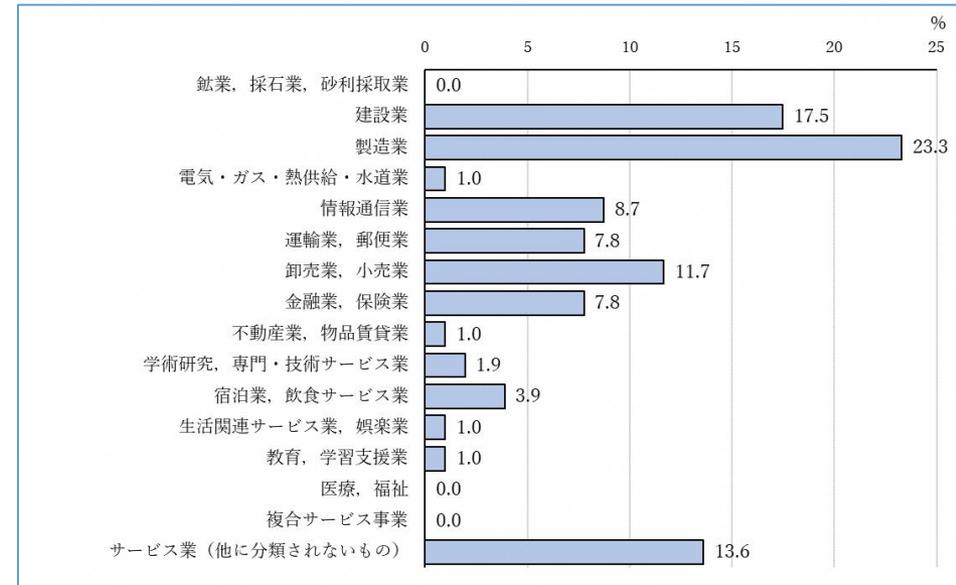
<属性>

アンケートに回答した企業の業種では「製造業」（全体の23.3%）が最も多く、次いで「建設業」（同17.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同13.6%）と続いている。

また、従業員規模500人以上、資本金3億円以上の企業からの回答が最も多く、**大企業からの関心が高い結果**となった。

<那覇市、沖縄県の魅力>

事業を考える上での沖縄県の魅力としては、**「日本で有数の観光地」（39.8%）**、**「アジアのマーケットに近い地理的環境」（38.8%）**といった評価が比較的高く、**沖縄の地理的特性（立地）に魅力を見出している企業が多い。**

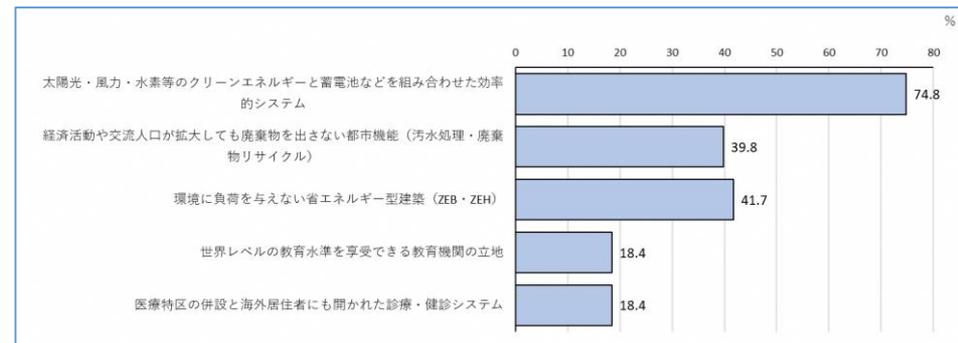
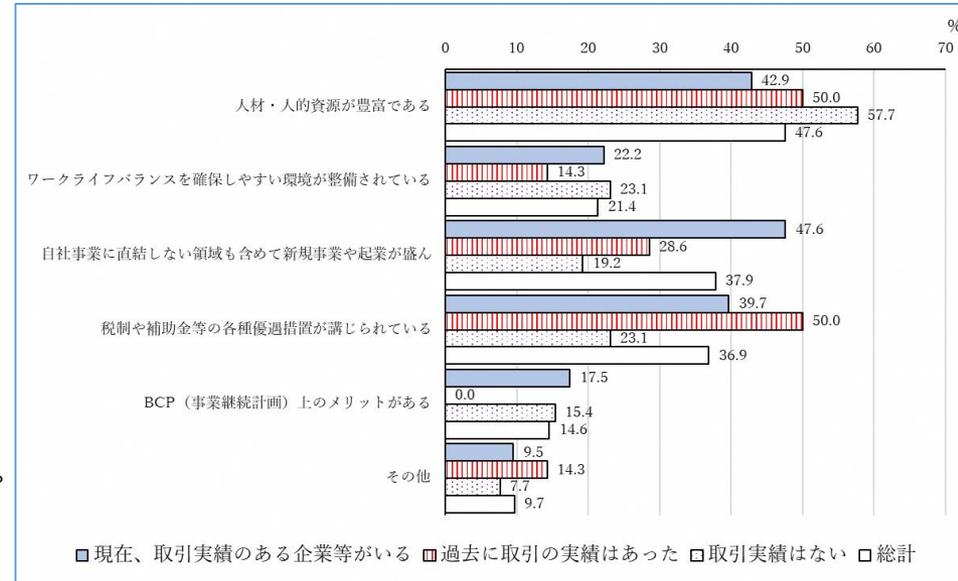


【基盤インフラ】再生可能エネルギーを活用した資源循環型都市

沖縄や臨空・臨港エリアへの進出を検討する際に、
「人材・人的資源が豊富である」(47.6%)への評価が高い。

ただし、沖縄県の企業との取引実績のある(あった)企業よりも実績のない企業の方が人材・人的資源の豊富さを評価していることから、
産業振興と並行して人材育成を促進する必要がある。

開発エリアの環境インフラ基盤としては魅力を感じているのは、
「太陽光・風力・水素等のクリーンエネルギーと蓄電池などを組み合わせた効率的システム」(74.8%)が多数意見を占めており、
 この分野への期待と整備の推進が魅力ある事項となっていることが示された。



【仮説1】観光地としての魅力を高める ウォーターフロントを中核としたまちづくり

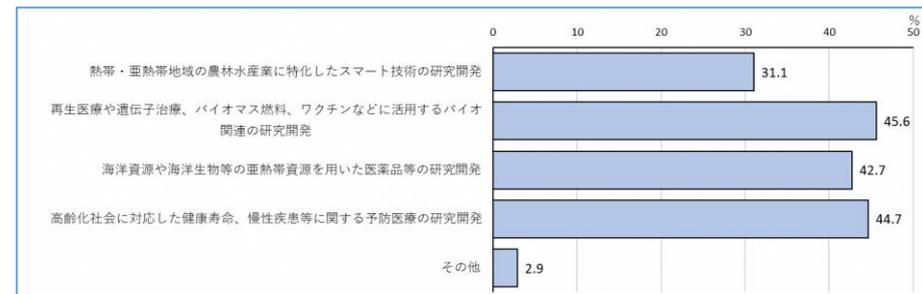
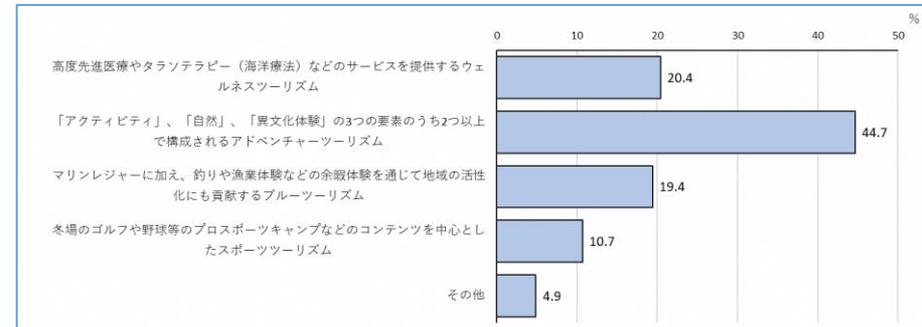
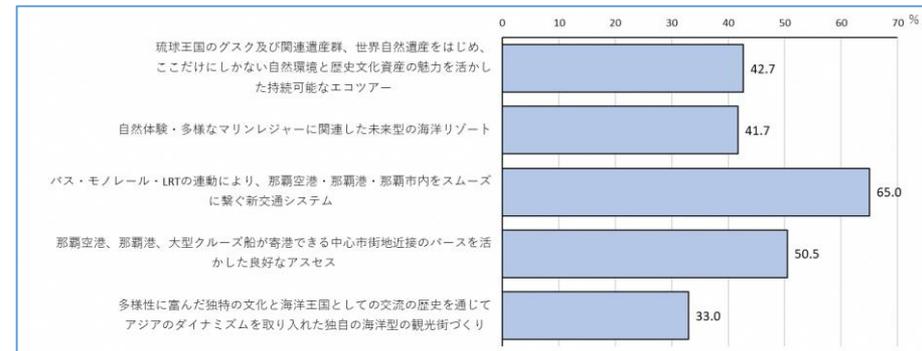
沖縄や臨空・臨港エリアに魅力を感じるものとしては、「バス・モノレール・LRTの連動により、那覇空港・那覇港・那覇市内をスムーズに繋ぐ新交通システム」(65.0%)が最も高く、次いで「那覇空港、那覇港、大型クルーズ船が寄港できる中心市街地近接のバースを活かした良好なアクセス」の50.5%で、水上交通も含めたシームレスな新交通システムへの期待が大きいことが示唆された。

また、沖縄において最も高い競争力のある観光コンテンツとしては、「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成されるアドベンチャーツーリズム(44.7%)となっている。沖縄の地理的・歴史的な特性から、自然と文化を活用したコンテンツに対するニーズが高いと思われる。この他、「ブルーツーリズム」(20.4%)、「高度先進医療やタラソテラピー(海洋療法)などのサービスを提供するウェルネスツーリズム」(19.4%)についても一定程度のニーズが存在している。

【仮説2】世界水準の高度人材や投資を呼び込む 研究開発拠点を中核としたまちづくり

研究開発分野については、バイオ(45.6%)、予防医療(44.7%)、創薬(42.7%)に関連した3項目への魅力が高い。

また、「研究開発費用の損金算入・繰越控除制度(スタートアップ・中小企業)」(59.2%)「研究開発税制の税額控除割合の大幅な拡大(主に大企業)」(58.3%)という特区制度への期待が高く、研究開発にあたっては、研究分野を戦略的に絞り込んだうえでの制度的な支援策の充実がポイントになるものと考えられる。



＜産業・経済のポテンシャルを活かしていくための意見＞ ①

那覇市や沖縄県において、産業・経済のポテンシャルを最大限に活かしていくための意見について質問したところ、**製造業と研究開発拠点の協働や高比率での再生可能エネルギーの設置、公共交通の利便性の向上など多くの意見が挙げられた。**このような意見についても、那覇市産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性をより具体的に検討する過程で今後精査していく。

【自由記載より一部抜粋】

（観光・交通関連）

- 観光地では車移動したくない方々も多くいるとも思われ、公共交通の利便性を向上させることで、渋滞緩和、事故などの減少につなげる。観光の目的先（北部/中部/南部地区）へ鉄道で移動させ、中継地での二次交通網を利用促進させることで那覇周辺でのレンタカー引き渡しなどを分散。（中継地から観光地へは周遊バス活用など。ドライバー不足には自動運転バスなどを検討）（卸売業、小売業）
- 本島内交通網の整備。本島内交通網の整備・現在も「ゆいレール(浦添市/てだこ浦西駅終点)」が配備されるほか、LRTの導入等が検討されているが、本島中南部以外への交通手段は「車」となっている状況。観光需要の回復に伴いレンタカー需要も増加する一方、レンタカー不足やレンタカー店人員不足問題等は継続しており十分に需要を取り込めていない事や、限定的な移動手段により本島内部での南北間での経済格差拡大の懸念も継続している。これに対し、那覇空港や那覇市街地を始点とする交通網(Ex:鉄道等)が本島北部や南部まで配置されることで、更なる観光需要の獲得、那覇市のビジネス拠点としての魅力向上、沖縄県全体の経済循環等が期待できると考える。（金融業、保険業）
- 自然や文化はじめ沖縄の特徴を活かしたツーリズム等のコンテンツが重要と考えますが車によらない移動手段の確保もコンテンツと同じくらい重要と考えます。（金融業、保険業）
- 観光と研究を組み合わせる形で、且つ地域的自然の魅力が出せるようにして日本発のウェルネスツーリズムの中心地になり得ると考える。（宿泊業、飲食サービス業）

＜産業・経済のポテンシャルを活かしていくための意見＞ ②

（資源・エネルギー及び研究開発関連）

- 那覇市の今後のまちづくりの計画を拝見し、当社にとって魅力を感じた点としては、“研究開発拠点を中核としたまちづくり”です。養魚用飼料や機能性食品素材の研究開発を公的研究機関や大学と今以上に協働できれば有益だと感じます。また、海外での販売に資する許可取得の後押しがあるのであれば更に魅力が増すと思います。（製造業）
- 沖縄電力ではほぼ100%石炭火力に頼っており、全国でも電力単価が高く且つ単位電力(KW)当りのCO2排出量も一番高い。沖縄県全体のカーボンニュートラルへの取り組み姿勢は不明だが、台風接近・上陸が多く被害が出る可能性が高い中、再生可能エネルギーの内、洋上・地上風力、ソーラー発電が可能であれば内地以上の再生可能エネルギーを高い比率で設置し、資源循環型都市・県として国内外の最先端技術・医療等の研究所に人が集まる可能性も高いと思う。（製造業）
- 明確なコンセプト（今回であれば資源循環型都市）を掲げ、それに資することを条件に大胆な規制緩和や税制優遇によって国内外問わず様々な業種の参入障壁を限りなくなくす。（不動産業、物品賃貸業）
- 海洋資源が豊富にあると思いますので、観光以外にもその研究を活用し、新たな産業育成ができないでしょうか。（運輸業、郵便業）

（その他）

- 人材が集まるための工夫、特に住設のコスト負担と若手世代の子供の育成（保育所等）と教育環境（外国人材の子弟が就学可能な学校）整備が必要と考えます。熊本もこの点が遅れています。（サービス業（他に分類されないもの））

4. 第二回検討委員会

- 日時： 令和6年2月29日（木）12:30～14:30
- 場所： 那覇市役所 12階 会議室（オンラインを併用しての開催）
- 出席者： 豊田良二委員長、山下良則委員、福井雅委員、金城伊智子委員、
下地芳郎委員、箄島修三委員 ※箄島委員はオンラインでの参加
※欠席となった坂本満委員からは、検討委員会開催前に意見聴取を行なった。

■議事概要（一部抜粋）

- 県外アンケート調査結果および報告書のイメージ（案）
事務局より県外アンケート調査の結果及び報告書のイメージ（案）について説明を行った。

- 質疑応答および意見交換

<県外企業アンケート結果について>

属性ごとのクロス集計を増やして業種ごとの違いなどを掘り下げて把握すべきとの意見も挙げた。さらに、今後の課題となるが、県外企業のみならずアジアとの関係を見据えた展開についても提案が挙げた。

<仮説1「観光地としての魅力を高めるウォーターフロントを中核としたまちづくり」について>

ウォーターフロントとして、沖縄らしさの活用や競合他地域との優位性を明確にすべきとの意見や、那覇市の周辺離島も含めて魅力やポテンシャルを引き出すべきとの意見も挙げた。

<仮説2「世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり」について>

研究開発に対して企業が投資するための仕掛けづくりの必要性や、高等教育機関との連携と人的ネットワークの構築、（魅力ある）特区制度の検討などの意見が挙げた。

<その他の意見>

県内外からみた沖縄らしさに対するギャップの自覚、（現状）採算がとりづらく持続可能性が課題となる環境への取組をどうプランニングすべきかなどの意見が挙げた。

5. 那覇市産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性

本調査では、那覇空港・那覇港エリアを起点とした那覇市の将来像として、基盤インフラとしての「再生可能エネルギーを活用した資源純化型都市」を前提に、「①観光地としての魅力を高めるウォーターフロント地区の形成」及び「②世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点」の2つの仮説を示したが、検討委員会の意見やアンケートの反映については十分とは言えず、今後も引き続き検討や精査が必要である。こうした課題も踏まえつつ、産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性那覇市の将来像について今後検討していくための、産業振興の方向性について以下の通り整理し、次年度以降も引き続き継続的に検討を行なうこととする。

<将来イメージ>

【基盤インフラ】
再生可能エネルギーを活用した
資源循環型都市

【仮説1】
観光地としての魅力を高める
ウォーターフロント

【仮説2】
世界水準の高度人材や投資を
呼び込む研究開発拠点

<共通する方向性>

- 「働きたい」、「住みたい」、「学びたい」を実現する基盤づくり
- 高度専門人材の育成と活躍の場の提供
- 沖縄や那覇の魅力や優位性を活かした産業振興
- 時代やテクノロジーの変化に対応した柔軟かつ持続可能な開発
- 沖縄全体につながる陸・海の交通網の整備

<個別分野の方向性>

- 採算性を担保したクリーンエネルギー・蓄電池の高効率システムの導入
- 省エネルギー建築（ZEB・ZEH）
- 廃棄物を出さない都市機能
- 国際的な教育機関の誘致
- 海・空・街を繋ぐ新交通システムの導入
- 「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」を活用したアドベンチャーリズムやウェルネスリズム（高度先進医療やタラソテラピー）、メンタルヘルスリズム等の新しい旅行スタイルへの対応
- 研究開発分野を絞り込んだ、大幅な規制緩和
- 研究開発機関誘致のための、魅力的な特区制度
- ハイレベルな研究と教育
→高度専門人材の育成、ネットワークの形成
- イノベーションを誘因する、研究機関と企業との連携を図る機能の誘致

県民や県内企業、海外からの意見も取り入れて、より具体的な産業振興の在り方の検討を続ける